

## 佐伯市戦後五十年史（一七）

## — 池田市政と —

## 産業・都市基盤の整備 —

矢野 彌生

（会員 佐伯市中山区）

## 〈前号〉

一六 池田市政と産業・都市基盤の整備

## （一）第一次産業（続）

一七 池田市政と産業・都市基盤の整備

## （二）第二次産業

昭和四十五年（一九七〇）のセンサスでは、佐伯市の第二次産業の就業人口は七二六二人で、製造業五四一八人（七四・六％）で最も多く、建設業一八〇五人（二四・九％）、鉱業三九人（〇・五％）である。

また、第二次産業の就業人口率は三〇・三％で、大分

県平均一九・九％より高い。

概況 〈高度成長期から低成長期の佐伯の工業〉 昭和四十年代から昭和五十年代の前半ごろの佐伯市の第二次産業の動向、その概況を『佐伯市総合計画』をもとに多少の要約を加えながら紹介したい。

佐伯市の工業は年によって多少の差はあるものの、ほぼ二〇〇事業所・従業者五〇〇〇人というのが工業の基盤を形成する工場群の姿である。対県比率では事業所数で五割強、従業者数では一〇割弱という状況であったが、近年の不況を反映して、とりわけ後者の比率が低下してきている。これらの工場の大部分は規模が小さく、昭和五十五年（一九八〇）末の数字で見ると、従業者規模別では三〇人以上はわずか一三・四割にすぎない。

しかし、その少数のなかに、戦前成立した日本セメント佐伯工場、二平合板・興人佐伯工場・白杵鉄工佐伯工場・佐伯合板・仲谷特殊紡績大分工場・DRK（大和冷機）など戦後派の大工場が含まれている。佐伯市の工業は従業者一〇〇〇〜五〇〇〇人規模の大工場数社を除けば、あとは規模一〇〇人以下の中小の工場から成り立っている。

昭和四十八年（一九七三）の第一次エネルギー危機は、エネルギー源の海外依存度が高い我が国経済社会に異常な物価上昇と景気後退をもたらしたが、このため、需要が低迷し、佐伯市の主要企業であるパルプ・造船・合板・繊維は大きな影響を受けることになった。

昭和五十年に興人が会社更生法申請にふみきつて以来、わずか数年の間に臼杵鉄工所・二平合板・佐伯合板の各社が同じ轍をふむことになった。こうして、佐伯市の主要企業の多くは業績不振のなかに呻吟し、低成長経済下、今後もし速には回復が望めない状況になっている。

このような情勢のなかで、地場企業群は主要企業の倒産によくもちこたえ、低成長に見合った企業体質に転換するなどして次第に力をたくわえつつあり、厳しい時代を切り抜けた一部の主要企業とともに、こんにちの佐伯市産業を支える貴重な存在となっている。（第1表・第2表参照）。

製造業（昭和四十八年まで順調な伸び、以後不況・出荷額 企業倒産の影響をうける）佐伯市の製造品出荷額の推移を概観すると第3表のとおりである。すなわち、第3表で明らかのように、製造品出荷額は、昭

第1表 事務所・従業者数の推移 (単位：人、%)

区分 年次	佐 伯 市		大 分 県		対 県 比 率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
45	213	5,459	4,076	60,104	5.2	9.1
50	197	5,596	4,170	70,740	4.7	7.9
55	208	4,590	4,015	69,994	5.2	6.6

(資料：工業統計調査)

第2表 従業者規模別事業所数 (昭和55年) (単位：%、人)

従業者規模 区分	事業所数	構 成 比	従 業 者 数	構 成 比	平均従業者数
1 ~ 9	117	56.3	540	11.8	4.61
10 ~ 29	63	30.3	1,144	24.9	18.16
30 以上	28	13.4	2,906	63.3	103.79
計	208	100.0	4,590	100.0	22.07

(資料：工業統計調査)

和四十八年（一九七三）までは二〇<sup>パーセント</sup>の順調な伸びを示しているが、昭和四十九年はわずか二・九<sup>パーセント</sup>増にとどまった。これはオイル・ショックの影響によるものである。

しかし、その後はやや持ち直し、昭和五十二年（一九七七）にいきなり前年比一八<sup>パーセント</sup>の上昇をみせて、八六七億円と過去最高を記録している。だが、昭和五十三年七月の臼杵鉄工所の倒産は裾野の広い産業だけに佐伯市経済に大きな衝撃をもたらし、出荷額は再び一四・一<sup>パーセント</sup>の減少を示した。

昭和五十四年にはやや回復し、同五十五年には大きく伸長したが、この年には卸売物価の異常な上昇があり、実質額はみかけほど伸びていない。今後は二平合板などの倒産の影響が徐々に出てくるものと憂慮されている。

このように佐伯市経済は、第一次エネルギー危機以降、我が国の経済が持ち前の柔軟性を發揮して、回復過程をたどったのとは異なり、三〜四年ごとに主要企業の倒産によって回復できないままこんにちに至っている。

このような状況を反映して、県下における出荷額の比率も低下の一途をたどってきた。

第3表 製造品出荷額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年次	佐伯市	指数	大分県	指数	対県比
45	31,970	100.0	369,477	100.0	8.7
46	39,992	125.1	403,812	109.3	9.9
47	51,793	162.0	489,510	132.5	10.6
48	62,534	195.6	701,717	189.9	8.9
49	64,330	201.2	971,447	262.9	6.6
50	68,698	214.9	938,476	254.0	7.3
51	73,451	229.7	1,130,686	306.0	6.5
52	86,676	271.1	1,341,913	363.2	6.5
53	74,450	232.9	1,412,977	382.4	5.3
54	80,370	251.4	1,668,295	451.5	4.8
55	91,710	286.9	2,105,401	569.8	4.4

(資料：工業統計調査)

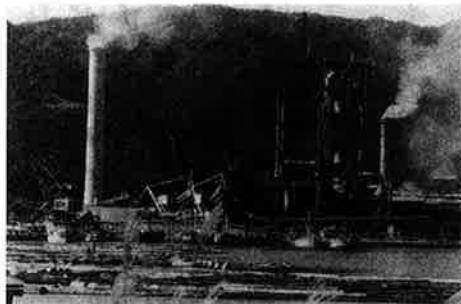
いま、ここで、主要各社の出荷額をみたいが、統計上公表を許されていないので産業中分類によってみよう。

これによると、「木材・木製品」は、昭和四十九年まで順調な足どりをみせたが、昭和五十年以降は横ばいなし若干の下降傾向にある。住宅建設等の減少による合板業界・製材業界の不振が影響しているものと思われる。

「パルプ・紙・紙加工品」は、昭和四十九年まで興人佐伯工場を含めて三社以上であったが、昭和五十年以降二社となったため金額が明示されていない。おむね横ばいとみられる。

「窯業・土石製品」は、日本セメント佐伯工場が中心であるが、昭和五十二年度から景気浮揚策として国が実施した巨大な公共投資に支えられて、まずまずの実績を残している。

これらの業種に比

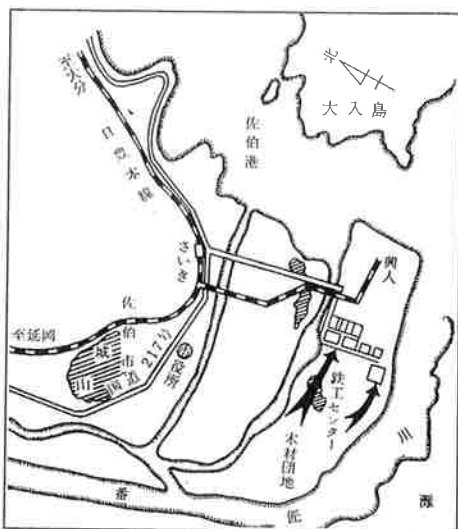


日本セメント佐伯工場  
 (『市勢要覧』1971年より引用)

べると、「輸送用機械器具」はかなり悪い状況にある。ブームに乗って昭和五十二年まで拡大を続けた輸送用機械器具製造業は、昭和五十三年にいたって惨落した。白杵鉄工所倒産の結果であることは明らかだが、本田・三浦など中小造船所が、おむね好調に推移するなかでの惨落は、この倒産が佐伯市経済に対してもつた影響の巨大さをそのまま示している。



第1図 佐伯市の工業適地平面図  
 (『佐伯市史』による)



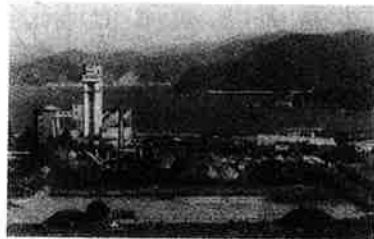
第2図 木材及び鉄工団地  
(佐伯木材団地協同組合・佐伯鉄工センター提供資料による)

倒産主要 (株)興人佐伯工場) 昭和五十年(一九五五年)八月会社更生法の適用を申請、同五十四年九月に更生計画が認可され、現在更生会社として再建につとめている。

従業員三六三名、年間化繊用パルプ六万ト、酵母七五〇ト、核酸五六〇ト(昭和五十三年)を生産している。このうち、化繊用パルプはすでに成長期をすぎた製品であること、国際的に競争が激しいことなどのため、今後大きな期待はもてない。酵母・核酸は採算面で好調



白杵鉄工佐伯造船所  
(『市勢要覧』1968年より引用)



興人佐伯工場  
(『市勢要覧』1977年より引用)

であるが、これはパルプ部門の副産物で、独自に生産の拡大が出来ない状況である。

(株)白杵鉄工所佐伯工場) 昭和五十三年七月、会社更生法の適用を申請、更生計画を作成中である。昭和五十三年当初の社内工七二〇名、社外工四一〇名から、現在、社内工一五〇名、社外工二〇〇名に減少した。

受注に関しては、造船業の「反転」によって堅調に向っている。人員整理の際の指名解雇をめぐって長期にわたる紛争があり、管財人の辞任にまで発展したが、昭和五十六年五月にいたってようやく解決し、今後の経営体制づくりに向けて事態が進展をはじめた。

（二平）合板（株）合板業界の不況のなかで、大分銀行・三井物産・丸紅三者の資金・信用の供与によって経営を継続してきたが、昭和五十五年（一九八〇）五月以降の合板市況の悪化によって累積欠損額が巨額にのぼり、商社が信用取引を中止、五十二年二月、会社更生法の適用を申請した。管財人は決定したが、先行き暗い市況のもとで厳しい状況に立たされている。

地場産業（製材業）製材業は、佐伯市における代表的状況。面的地場産業である。佐伯市・南海部郡の総面積の八五・五％を占める広大な森林を基盤として成立したが、林業の不振、用材生産の減少等によって次第に外材消費におされてきた。

市街地に散在していた各社は、昭和四十六年および五十三年に集団化事業を実施し、それぞれ一三社と一〇社がまとまって南浜地区へ移転した。これに要した設備資金の元利負担や近年における原木価格の漸騰、需要の減



二平合板  
（港地区・『市勢要覧』1977年より引用）

少などが影響し、近代化によって生産性は上昇したものの、総じて昭和五十年代前半は収益悪化の傾向を強め、経営は好ましい状況にない。

原材料価格上昇のなかで、建材需要が今後とも低迷を続けるようであれば、経営環境はきわめて厳しいものがある。

（造船業）中堅造船所としては、本田造船（株）と（株）三浦造船所があり、修理業では共栄船渠（株）がある。

本田造船所はケミカルタンカーやセメントタンカーなどの特殊船を建造しており、規模も中型であるので受注は順調である。三浦造船も小型漁船を主体に好調を維持している。

共栄船渠を含め、これら地場中小造船業は、中小船舶を対象として、中小船舶を対象としていることから、いわゆる造船不況に際しても比較的軽微な影響にとどまった。今後も



本田造船・三浦造船所  
（『市勢要覧』1977年より引用）

省エネルギーの観点から、中小型船舶の需要は増加することが見込まれ、受注についての懸念はないものと予測される。

〔鉄工業〕 佐伯市の鉄工関連企業五〇社のうち四四社は白杵鉄工佐伯工場の下請関連企業であった。白鉄倒産後これらの企業は、地元の造船所からの受注をふやしたり、陸上部門等への転換をはかりつつあるが、白杵鉄工への依存度が高かっただけに厳しい経営を余儀なくされている。

その他の鉄工業も、建設関連事業等の鈍化にくわえ、白鉄下請企業の進出等の影響で、おしなべて経営環境が悪化している。

〔建設業〕 住宅建築は受注競争激化で厳しい採算となっている。土木工業業については、公共工事が大型かつ継続的にあつて比較的順調に推移したが、今後は厳しい局面が予測される。

佐伯市工業（既存企業の育成保護と企業誘致と条件の課題、このからのあり方として二つの目標、課題をあげている。一つは主要企業が沈滞している状況のもとで

は、生産活動を活性化し、その効果を商業など他の部門へ波及させるためには、主要企業の着実な再建を確保するとともに、既存地場工業の振興を期さなければならぬといとしている。

また、佐伯市の地場型工業としては、造船業・鉄工業・木材業等があり、これらに属する企業はいずれも主要企業倒産の影響下にありながら、よく耐えぬいた企業群である。商工会議所や業界団体等との連携のもとに、業種に見合った体質強化策を進めるとともに、経営の円滑化をはかる融資制度充実を期する必要がある。

第二の目標として企業誘致と条件の整備をあげている。佐伯市のもつ自然的・社会的条件からみて、新規企業を受け入れる余力は十分にあるものと考えられ、とりわけ最近のような景気低迷下においては、雇用の場を確保する必要からも、政策的に、企業誘致をはかることが重要な課題となっている。このため、佐伯市は港湾および交通体系の整備、用地の確保等、生活諸条件を整備して積極的に企業誘致につとめる必要がある。

【注】(91)『佐伯市総合計画』(佐伯市 一九八三)

(続く)